

#### 4-4 . 教育内容・方法・成果（成果）

##### 1. 現状の説明

（１） 教育目標に沿った成果が上がっているか。

###### <1> 大学全体

【学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用】

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを検討するのは、第一次的には、各学部・各研究科の役割である。それぞれの学部・研究科では、種々の評価指標を用いて、全体として教育目標が達成されているか、それぞれの学生について教育目標に沿った学習成果が上がっているかについて判断し、その結果に応じて、教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。学生の学習成果を測定するための指標は、たとえば、学生の成績評価、少人数授業、とりわけ研究会（ゼミナール）において学生の示す学識と思考力、卒業論文の質、在学中の学生の課外活動における成果、国家試験等の資格試験の合格者数・合格率等がある。たとえば、外国語科目等で、一連の授業を継続的に積み上げて履修することにより、上級クラスの単位を修得することができるようになっているときに、その最上級クラスの単位修得者が何人出ているかといった結果も、学習成果を図る指標となる。

大学院研究科については、研究成果発表の回数とその質、論文数とその質が学習成果が主たる指標となる。ただ、研究科においては、個別的な指導が中心となるから、学習成果は指導教授が日常的に測定することが可能である。

各学部・各研究科では、このような学習成果の測定を経て、これを教育課程、教育内容・方法の改善につなげるため、各種委員会における議論の対象としている。

【学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）】

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、学生の自己評価、さらには就職先の評価、卒業生の評価も考えられるところであるが、慶應義塾では、わずかな例外を除いて、いまだシステムティックには行われていない。ただ、慶應義塾は、卒業生33万人を把握し、約870の卒業生団体（三田会）が存在するところから、三田会活動の中で学部・研究科教員が卒業生の評価を聞く機会は実に多く存在している。

###### <2> 学部・研究科等

###### 1) 文学部

「多様で幅広い教養と深い専門性を身につけ、人間や社会のあり方、文化の本質を追究することができるようになる」という文学部の目標は、総合教育科目、語学科目、専門教育科目の組み合わせによって達成されており、さらに選択的に修得・参加できる幅広い授業やプロジェクトによりその可能性は増幅されている。卒業論文作成にあたっては、一つの専門分野の知識を身につけ、自分の調査と考察に基づいて論理的にその議論を提示する能力を取得することができるよう、教員による個人的な指導および研究会による切磋琢磨が行われる。

###### 2) 経済学部

教育目標に沿った効果が上がっているかについては、教育改革検討委員会で議論がなされている。その効果は上がってきていると考えられる。教育改革検討委員会においては、教育目標の再確認も含めて、その効果の測定が議論されてきている。

### 3) 法学部

教授会では定期的に、在校生の成績の推移を「追跡調査」とした結果が公表されて、学生の学習成果に関わる問題を教員が共有する一助となっている。外国語学習に関しては、発展クラスたるインテンシブコースを終えた学生には「修了証」を、セカンドメジャーとして人文科学や自然科学を4年間学習した学生には「法学部副専攻認定証」を発行している。また、国際派のスペシャリストにしてゼネラリストを育成するという教育を行ってきた結果として、政治学科は各界に人材を輩出してきており、「就職に最も強い大学」という慶應義塾大学の評価を担っている。特筆すべきこととして、政治学科の学生が近年、公務員や法曹の領域にも進出していることが挙げられる。こうした教育成果を卒業生がどう評価しているかを示す指標の1つとなるのが、卒業生の同窓会組織としての「三田会」ということになる。この組織を分析する単著も存在するほどであるが、この組織の社会的プレゼンスが示すとおり、他大学の卒業生に比べ、慶應義塾大学卒業生の母校への愛着は強いものと思われる。

#### 通信教育課程

通学課程と同じ質の学生を送り出すという目標に関しては、十分に達成されていると考えている。実際、本学の通信教育課程を修了することの困難さは、広く認知されているところである。

### 4) 商学部

学生の学習成果の評価に関しては、各科目担当者に任されており、成績評語以外に学部として統一された評価指標の開発はとくに行っていない。前述した「強化プログラム」においては、所定の科目を履修した者に対して認定証を発行することによって、特定分野に関して体系的な学習を修得した成果を学部として評価している。また、学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）は、現時点で行っていない。

### 5) 医学部

学生の学習成果を測定するための評価指標としては、次のことを指摘できる。

臨床実習前の共用試験 CBT , OSCEを実施することにより、知識と技能が有機的に結びつき、より高い学習効果が得られている。

教育効果の測定は、科目ごとに実施される筆記試験、実技試験、レポート試験あるいは口頭試問によっている。学修評価は、出席状況等の点を加味して総合的に判断され学務委員会で決定される。

定期試験は、各科目の講義及び実習を履修した後でなければ受けることができない。ただし、臨床科目における学年全体に一斉に行われる定期試験は、臨床実習終了前に行うことがある。第2学年から第6学年までの各学年での各授業科目における実習を

合計回数の5分の1以上欠席した場合は、教室の指定する補習を受けない限り実習を終了したものと認めない。

学生に求められる到達度は、個々の科目において担当学務委員が設定している。

医師国家試験合格状況は、ここ数年高い水準で推移している。

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全国平均	90.4%	90.4%	90.3%	88.4%	89.1%	90.0%	87.9%	90.6%	91.0%	89.2%	89.3%
慶應義塾 (総合)	94.5%	96.2%	96.0%	94.1%	94.9%	92.7%	92.9%	95.7%	92.2%	92.0%	96.2%
慶應義塾 (新卒)	97.9%	97.1%	97.9%	94.9%	98.9%	96.7%	97.1%	98.9%	94.9%	95.2%	99.0%

なお、学生の自己評価や卒業生による評価は特に行っていない。

#### 6) 理工学部

必要単位を取得し、卒業研究に合格した学生は、本学部の教育目標に合致した能力を身に付けたと認定されている。このような卒業生の大学院への進学状況および就職状況、大学院修了後の就職状況、および社会での活動情報、社会からの評価を踏まえ、本学部の教育目標が達成されていることが間接的に示されていると考えられる。各分野の専門課程を修了して学士学位を得た卒業生の約7割が本学大学院理工学研究科へ進学しており、これは、学部教育によって高い専門知識とスキルを習得するばかりでなく、高い向上心と社会のリーダーとして活躍する意欲を得たからにほかならない。そのことは、本大学の目的（独立自尊の人格の育成、学術の理論と応用の研究教授、社会の先導者の養成、文化の発展に貢献）、本学部の教育方針、すなわち、「基礎に重点をおいた工学教育」、「人間性の確立を目指す教養教育」、「国際交流などに役立つ語学教育」、本学部の理念「創発（emerging）」を十分に理解し、実践に向かっている証拠である。また、約3割の卒業生、さらに、大学院に進学した卒業生の就職率は高いレベルを保持しているとともに、就職先の多くは日本内外の有力企業が占めている。この実績は、上記の教育目標に沿った成果が上っていることが社会的に認知されていることを示すものである。

卒業後の結びつきも強く、本学部の卒業生が組織する理工学部同窓会が同学部の前身である藤原工業大学設立60周年記念事業として行った、2000年理工学部記念募金活動の寄付金により、慶應義塾大学理工学部・大学院理工学研究科同窓会研究教育奨励基金が創設されている。この基金により卒業後社会で顕著な活躍をしている工学部・理工学部ならびに大学院理工学研究科・理工学研究科の同窓生を表彰し、表彰者による講演会を毎年開催している。

#### 7) 総合政策学部

総合政策学部の場合、卒業生による評価は以下に集約される。社会科学諸分野におけるいわゆる学説の重視ではなく、解決を必要とされる課題の実践的な文脈で理解させ、同時に、調査・分析に必要なツールの取得を盛り込んだカリキュラムを通して実社会において

自らの行動を支える体力を養成できる。外部（官界，財界を含む就職先）での卒業生の評価は，第1にモチベーションの高さ，第2に自己表現（プレゼンテーション）の簡潔さ，そして発想の柔軟さということに集約される。

#### 8) 環境情報学部

環境情報学部の卒業生の多くは，IT，環境技術など最先端に触れると同時に隣接する総合政策学部との交流により，そうした技術がもつ社会性の理解を深めることができる，と評価している。就職先においては，技術の応用に不可欠な構想力の豊かさと，社会的な意義を重視する意識の高さが高い評価を受けている。また，総合政策学部と同様，いわゆる学説の重視ではなく，解決を必要とされる課題の実践的な文脈で理解させ，同時に，調査・分析に必要なツールの取得を盛り込んだカリキュラムを通して実社会において自らの行動を支える体力を養成できる。外部（官界，財界を含む就職先）での卒業生の評価は第1にモチベーションの高さ，第2に自己表現（プレゼンテーション）の簡潔さ，そして発想の柔軟さということに集約される。

#### 9) 看護医療学部

学部内では授業評価システムによる学生と教員の双方向からの授業評価が行われている。教育成果については，短期的には，試験の成績，病棟実習での現場の指導看護師からの評価（毎年，実習検討委員会がもたれ，学生の評価，実習内容の評価，問題点の検討が行われている）等が指標となる。実習科目ではばつきはあるが過半数以上がA評定を得ている。教育の効果を測定する，いま1つの指標として国家試験の合格率が挙げられる。国家試験の合格率は，看護師，保健師，助産師ともに全国平均を上回っている。卒業時の就職先は8割が医療機関であり，他は一般企業，地方自治体，進学と続く。就職後，数年を経た卒業生の中には，実践現場の経験が重視される大学院に進学したり，起業する卒業生も出てきており，教育目標に沿った成果が上がっていると考えられる。

#### 10) 薬学部

薬学科の学生は，4年次にCBT，OSCEという全国で実施される共用試験を，資格のある学生全員が受験する。平成22（2010）年度は，CBTは在籍する172名全員が合格。OSCEは1名が不合格であった。学部の4年までの教育成果として，良好である。平成24（2012）年3月には，6年制薬学教育を受けた学生が受験する第1回目の国家試験があるので，その結果により，6年間の教育成果を検証できると考える。

薬科学科は，4年制であるが，教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針に記載したように，大学や企業における医薬品開発や研究に従事する研究者，教育者となるため大学院への進学を視野に入れている。その進学率は，平成22（2010）年度で83パーセント，同23（2011）年度で82パーセントと高くなっている。薬学部は6年制に対応した改組がおよそ終了して間もなく，まだ6年制の第1期生が卒業していないが，教育目標に沿った成果が上がっている。

#### 11) 文学研究科

十分な学力を身につけ、新たな知見を創出するという目標は、下表に示した修士・博士両学位の授与件数からも、その内容からも、到達されていると判断することができる。

大学院生の就職先は、前期博士課程修了者であれば、中学・高校の教員、一般企業の専門職などが多い。後期博士課程修了者および同課程退学者について見ると、大学の教育・研究職、研究機関の研究職、専門職に就くことを希望する者が大半を占めるが、近年顕著な人文科学分野のポストの減少の影響から、専任職を得ることは必ずしも容易ではない。就職先については、『慶應義塾大学大学院文学研究科』も参照されたい。

学位授与数	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001
修士	81	72	72	79	97	83	62	64	63	56
博士	11	14	11	11	21	8	11	7	8	6

## 12) 経済学研究科

経済学研究科ウェブサイトでの学位授与数にあるように、年による変動はあるものの、修士学位・博士学位ともに、過去10年ほど、学位授与数がある程度以上の線をコンスタントに保っているなど、一定の成果が上がっている。

具体的には、以下に示す通りである。

年度	修士学位授与数	博士学位授与数
2000	32	5
2001	33	5
2002	32	5
2003	33	2
2004	31	6
2005	13	6
2006	28	3
2007	25	5
2008	28	10
2009	14	7
2010	17	8

## 13) 法学研究科

法学研究科前期博士課程に在籍する学生は、高い割合で修業年限である2年以内に質の高い修士論文を完成させて課程を修了している。他方、民事法学・公法学、政治学専攻のすべてにおいて後期博士課程に入学した学生は、その大半が「論文指導」、「論文指導」、「合同論文指導」に合格して博士論文提出資格を取得するものの、多くの学生はそこで単位取得退学を選ぶが、そのまま在籍延長を申請する者も多い。標準修業年限である3年というのは文科系の学問の実情には合致していないという側面は指摘しておきたい。

他方、平成22(2010)年度から修了者を出しはじめた公共政策、及びジャーナリズム専修コースであるが、高度職業人養成のコースであるにもかかわらず修士論文の提出を義務づけている。このことが、特に公共政策コースで公務員試験の受験勉強を行っている学生に対する重い負担となっていることは否めず、また、修士論文審査においても、ある種のダブルスタンダードを容認する結果となっている。このことは必ずしも成績評価の公平性

を阻害するものとはいえないが、明確な評価指標の策定が必要だと考えている。

#### 14) 社会学研究科

大学院の教育に関しては、特に人文・社会科学系の分野においては、その成果の是非を、一元的・一義的な基準のもとで短期的に検証することは適切でないし、不可能でもある。ただし、短期的ないし暫定的な成果としては、学位課程における教育研究の所産としての学位（修士・博士）論文の内容と質をもとに確認することができるであろう。

社会学研究科は、すでに述べてきたように、その教育の理念・目的として、各専攻の特色や専門領域の独自性を活かしながらも、人間および社会にかかわる研究の学際性を強調してきている。それぞれの学位論文は、こうした理念・目的をよく体現しており、一定の成果を上げていると評価できる。また、修了者の進路を見ても、社会学研究科の教育研究の専門性と学際性を発揮して、教育研究職のみならず、多面的な社会進出を果たしていると判断できる。さらに、中長期的には後期博士課程の修了・満期退学者には、当研究科委員に就任しているものも含めて、教育研究・学術分野の第一線で活躍しているものが少なくない。こうした研究者たちが、社会学研究科の理念・目的を体現した教育研究活動に従事することによって、当研究科の教育研究の成果が再生産されているといえるだろう。

#### 15) 商学研究科

商学研究科の教育目標は、豊かな学識を備え、社会のリーダーとして活躍しうる自立した研究者・プロフェッショナルを養成することである。本研究科前期博士課程修了者の進路を見ると、後期博士課程、監査法人、コンサルティング、中央銀行といった専門知識を主に求められる職場だけでなく、マスコミや製造業等の幅広い職場に進出しており、商学研究科の教育目標が達成されているといえる。

#### 16) 医学研究科

博士課程では多くの学生は医師として資格をもつことから、学位取得後は大学院で学んだ知識と技術を基盤にして臨床に直接応用できる研究を展開する道に進む者が多い。また、医師の資格をもたない卒業生は、ポスドクとして本格的な基礎医学研究者あるいは創薬などの応用医学分野の研究者として国内外の研究機関で活躍する者が多い。まさに、教育目標である基礎と臨床の双方を理解できる医学研究者の育成を着実に積み重ねている。

また、卒業生のほとんどが医師の資格をもたない修士課程では、製薬企業をはじめとする医学・医療と密接に関係する企業への就職のほかに、博士課程へ進学する者が最近では増えてきている。

#### 17) 理工学研究科

学位論文研究に関連した専門性とスキルは習得されており、前期博士課程において学生が対外発表した数からそのレベルの高さがわかる。しかし、出口管理＝学位論文となっているので、学生が研究分野を横断したトランスディシプリナリな科目を自由に選択した結果として、学習成果（学力）を計る手段は各科目の成績判定しか存在しない。社会・産業界からこういった資質で学生を輩出する現状に対して、いかなる評価を得ているかを詳細

に計る手段を有していないが、前期博士課程修了者の就職率の高さから推し量ることは可能である。一方、学生がこのような教育システムで満足しているか、どのような意見をもっているかは、修士2年次末の教育調査アンケートで調査している。

#### 18) 経営管理研究科

##### 修士課程

経営管理研究科修士課程は、厳しいカリキュラムと進級・修了要件を課している。留年制度がないため、毎年1年終了時に退学となる学生が若干名発生するが、平成19(2007)年3月から平成23(2011)年3月までに10人、入学者数に対して0パーセント～6.25パーセントの割合で推移している。1年次の成績が芳しくない者が退学となるため学位取得率は高く、2年次進級者の学位取得率は98パーセント～99パーセントの割合で推移している。なお、ここ数年の修了時GPA平均値は7.2～7.6であり、GPA上位の者1～2名を研究科委員会で審議の上、成績優秀者として表彰している。

修了生の就職状況は、概ね良好で、修了後3か月以内の就職率は67.3パーセント～78.7パーセントである。多くは幅広い業界の有名企業に就職するが、家業を継ぐ者、起業する者も少なくない。

##### 後期博士課程

後期博士課程では6年間まで在籍することができる。この間に課程修了に必要な単位を取得する者の入学者数に対する割合は、33.3パーセント～100パーセントで推移している。博士学位取得者数は平成3(1991)年度の課程創設以来38人で、入学者に対する割合は66.7パーセントである。

修了後の進路は、その大半が経営系を中心とする大学の教員として活躍している。本研究科の専任教員として採用される者もあり、現在の専任教員26名のうち4名が本研究科後期博士課程を修了している。

#### 19) 政策・メディア研究科

政策・メディア研究科の修了生は、学界、財界、ジャーナリズムなど広範な分野で活躍しているが、共通して高い評価を下しているのは教員を含む複数のチームで進められる「プロジェクトベース」での教育・研究・実践の経験である。きわめて競合的な環境の中で、コラボレーションの実践的な知を身に付けたことが高評価の一因である。第2にSFCの先端的なネットワーク環境での訓練によって、社会に進出した後も、常に技術と社会の接点を具体的に考える習慣を醸成できた点を評価している。就職先での評価も、卒業生による評価と一致している点が多いが、これに加えて、実践的な専門知識の取得と多様な人員間でのコラボレーション能力の高さが評価されている。

#### 20) 健康マネジメント研究科

教育目標に沿った成果が上がっていると考えている。

看護学専修においては、修士課程修了者の約6割は、看護師、保健師、助産師として病院等や行政・企業に就職している。また、2割弱の者は大学に教員として勤務し、1割弱の者は大学院博士後期課程へ進学している。このように、教育目標に沿って、実践家およ

び教育・研究者の育成を行うことができている。

医療マネジメント専修やスポーツマネジメント専修においては、対象とするマネジメント分野の特徴や変化等から、教育成果を確認するには、修了時の学生評価だけではなく、その領域での活動など一定期間後の評価を確認することが大切であると考えている。

これに関連して現在、本研究科の修了生は、「健康マネジメント三田会」を自ら組織し、また、勉強会の開催や情報の交換、交流等を主体的に開いている。このため、卒業生と教員との関係は卒業後も密に続いており、この関係を活かして、適宜、修了者の評価も確認している。

現段階では、研究科の趣旨、教育カリキュラム、授業の方法、在学時に得たものについて、修了者の満足度は高いと考える。

#### 21) システムデザイン・マネジメント研究科

単位修得による学習成果は取得単位数とその成績を集計し、出身校や入学時の成績と暦年で相関を取り、入学後の成績の伸長が面接の成績と有意な相関関係にあることを示し、入試方法の改善に活かしている。また、研究については半年後、1年後、1年半後に研究テーマ発表および中間成果発表会を行い、それぞれ複数の審査員により、評点方式により成果のレベルを判定し、学生のエンカレッジおよび落伍者の早期発見、軌道修正に活かしている。例年、修了時には授業成績、研究成果および研究科への貢献度を総合的に評価し、優秀賞を授与するなど学習効果を総合的に判定している。

また、学生の総合的な満足度を評価するため、能力開発・スキル習得について毎年、学生全員の自己評価を行い、理工学研究科等の結果と相互比較し、授業や研究の内容、実施方式などの改善に結び付けている。この結果は、『シンセシオロジ』誌に掲載されている。昨今の厳しい就職環境においてもメーカー、電力会社、コンサルタント会社、金融機関、官公庁などおおむね80パーセント以上の就職率を維持しており、希望者はほぼ就職できる状況となっている。また、就職先も各業界で極めて評価の高い企業群となっている。

#### 22) メディアデザイン研究科

リアルプロジェクトを中核に据えた教育を行っているため、単に成績や論文審査、学外での論文発表だけでなく、プロジェクトに関わる企業等の組織から厳しい評価を受けており、社会からの評価を受ける体制が確立されている。こうした結果、新しい研究科であり全体としての評価が固まっていないにもかかわらず、就職希望者はほぼ100パーセント就職できていることから、学生がどのように評価されているかを推量することが可能であると考えられる。

#### 23) 薬学研究科

新課程の大学院は、薬科学専攻前期博士課程が平成22(2010)年度に設置されたばかりであり、同後期博士課程と薬学専攻博士課程が平成24(2012)年度に設置予定であるので、ここでは、旧課程の大学院について記述する。

旧薬学専攻、旧医療薬学専攻の大学院については、大学院修了者が年々増加している。修士の学位取得者は、平成18(2006)年度では、両専攻で55名であったものが、平成22

(2010)年度では、101名になっている。その中には、社会人が例年10名程度含まれている。また、博士の学位取得者は平成18(2006)年度8名、平成22(2010)年度9名である。

これらの者は、前期博士課程、後期博士課程いずれであっても、就職希望者は、病院や薬局、製薬会社等にほとんどが就職している。特に後期博士課程の場合、学生が企業や公務員志望が多く、いわゆるオーバードクターは見られない。

また、修了までの年数をみると、ほとんどの学生が標準修業年限で学位を取得している。たまたまそれを超えている学生がいるが、それは社会人学生で働きながら学んでいる学生である。

新課程の薬科学専攻と薬学専攻については、まだ学位授与や卒業生のデータはない。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

<1> 大学全体

【学位授与基準、学位授与手続の適切性】

学位授与(卒業・修了認定)の要件は、それぞれの教育目標にしたがい、各学部・各研究科が定めており、その個別的認定も責任をもって行っているところである。ただ、大学評議会・大学院委員会において相互に情報を交換し、それぞれの手続の適切性・客観性については確認しあっている。学士の学位の授与にあたり、卒業論文の作成を要件にするかどうかについても、各学部の考え方にまかせている。

【学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策】

大学院研究科の学位認定については、指導教授以外に複数の審査員を加えることとなっており、とりわけ博士学位審査については、審査請求も研究科委員会に報告され、受理の可否が同委員会にて審議される等、指導教授の恣意が働くのを予防する仕組みが各研究科ともに備わっており、各研究科の審査規定に詳細に明文化されている。

標準年限未満での修了も可能とされているが、その認定は厳格に行われており、修了年限未満での修了はきわめてわずかな数しか認められていない。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

文学部では、学位授与の方針に基づいたカリキュラムを構成し、卒業要件単位数を科目区分ごとに厳密に定めており、その卒業要件単位を満たしていることを学位授与基準としている。また、卒業論文および卒業試験において最終的成果を判断することを原則としている。卒業要件を満たしているか否かについては、卒業判定会議(教授会)において厳正に確認する手続を行い、適正に学位を授与している。

2) 経済学部

卒業・修了認定は、卒業・修了の要件を満たしたときに学部会議で認定される。適切に行われている。

### 3) 法学部

学習指導が秋と冬の卒業にあわせ、卒業判定資料を綿密にチェックし、それを教授会に報告し、教授会における厳正な判定を通して、卒業・進級判定および表彰学生の選定を学期ごとに行っている。

#### 通信教育課程

学位授与は、適切に行われていると考える。通信教育課程にあつては、学位取得に際して、卒業論文の作成が必修である。卒業論文作成にあたっては、指導教員による数度の懇切な指導が行われるほか、提出後、指導教員ならびに副査による面接が行われ、厳格な審査がなされている。2人の審査員による判定で卒業論文の適否が決まることとしており、適切かつ厳格な修了認定が保証されている。

### 4) 商学部

学部学則 115 条において、卒業の要件を以下のように定めており、卒業認定は、毎年度 3 月の教授会において協議事項として行っている。

卒業の要件は、第 4 学年において 12 単位以上を取得すること、および次の通り合計 128 単位以上を取得することとする。

- 1 総合教育科目については、選択により 20 単位以上
- 2 外国語科目については、必修 16 単位
- 3 基礎科目については、必修および選択を合わせて 16 単位以上
- 4 専攻科目については、選択により 64 単位以上
- 5 商学関連科目については、選択により 12 単位

### 5) 医学部

教授会で付託された学務委員会において卒業認定を厳格かつ客観的に実施している。

### 6) 理工学部

コースワークの単位認定は、学習指導主任および副主任が責任をもって行っており、学習指導会議での協議を経て適切に実施されている。さらに、リサーチワークとしての卒業研究の審査は、各学科における主担当教員を中心に関連する複数の教員によって行われ、口頭発表および卒業論文について厳密かつ適切に評価している。これらを総合した卒業の認定は、各学科の慎重な協議を経て、最終的に学習指導会議に報告され、十分な議論を行った後に適切に行われている。

### 7) 総合政策学部

### 8) 環境情報学部

入学時に配布される『慶應義塾大学学部学則』において、学位授与の要件ならび手順が周知され、改正についてはウェブサイトなどを通して周知される。以上を前提に、学部については、『SFC GUIDE』において学位取得までの進級・卒業要件を明示している。それに加えて、卒業に不可欠な卒業制作（論文）要件を SFC-SFS を通して周知徹底させ、卒業に必

要な要件の充足で学生が過誤を犯す可能性をなくす努力をしている。その上で学習指導委員会において、卒業に必要な単位（124単位）の精査を行っている。

#### 9) 看護医療学部

卒業判定、修了認定は、厳密な単位取得判定を基に適切に行われている。最終判定は、学部全体会議（教授会）の議決を経て決定されている。

#### 10) 薬学部

薬学部では学年制をとっており、各学年で必要な単位を修得できないと上位学年に進級できない。2年次から4年次までの進級条件は、未修得単位が講義科目は4単位まで、実習・実技科目は未修得単位ゼロである。全課程の教科目の単位の取得により学位が認定される。卒業判定会議において、卒業認定が協議され、不合格になる場合には、その理由、学習状況の確認等がなされた後、学位授与の適否が判定される。

薬学科は、4年制から6年制への移行にともない、新薬学科の卒業生は平成24（2012）年3月にはじめて卒業を迎える。

薬科学科の卒業数は、平成21（2009）年度12名で、そのうち大学院修士に進学した者が10名、平成22（2010）年度は卒業生34名、そのうち大学院進学した者が28名である。

#### 11) 文学研究科

修士学位授与の場合、修士論文指導および審査を行う主査1名、副査2名が文学研究科委員会において承認され、3名による論文審査の後、当該専攻の教員全員が原則として参加する口頭試問が行われ、専攻内で結果が決定され、その審査結果は文学研究科委員会で承認を受けなければならない。

論文博士学位および課程博士学位授与の場合、執筆を始める前に、各専攻が定める「論文執筆資格審査」をクリアしなければならない。論文の受理は文学研究科委員会で承認された後、主査1名と副査2名が当該専攻によって提示される。通常、副査の1人は海外を含む外部の専門家に依頼し、審査の客観性と透明性を高めている。論文面接を一般公開の形で行う場合もある。博士論文の審査報告書は、文学研究科委員会において読み上げられ（文学研究科委員会が開かれる1週間前から、文学研究科委員は学内のサイトで閲覧することができる）、出席者の3分の2以上の賛同をもって学位授与が認められる。後日、ウェブサイト論文題目が載り、本人が拒否しない限り、英文要約も掲載される。以上のように、学位授与のプロセスは透明性を保ちつつ、厳格に進められている。

#### 12) 経済学研究科

学位授与は、修了要件単位の修得を厳格に適用した上で、最終的には研究科委員会において決定される。具体的には、提出された論文を担当者3名（主査1名、副査2名）が審査し、その結果を研究科委員会で報告し質疑応答の上、最終判定するものである。論文によっては、他研究科の教員や他大学の教員を審査員に加えることも行われてきた。なお、博士論文に関しては、論文審査を担当する3名のほかに、2名の担当者による学識審査も行われる。以下で、学位申請と学位請求論文の提出の手順を、修士と博士のそれぞれに関

して述べておく。

修士学位申請および修士論文提出に関しての手順は、次の通りである。

修士論文を提出しようとする者は、提出予定年度の所定の期日（概ね7月上旬）までに「修士論文予定題目並びに要旨」を提出する。なお、この届を提出した後に申請を取り下げる場合は、必ず「修士論文提出辞退届」を提出しなくてはならない。基本的に10月から11月中に、3名（主査1名、副査2名）の担当者による修士論文予備審査を行なうが、これは論文報告会の形をとっている。なお、この予備審査に合格した者には、経済学研究科後期博士課程入学試験出願資格が与えられる。

所定の期日（概ね1月中旬）までに、「修士学位申請書」、「論文題目届」、「修士論文（3部）」、「要旨（5部）」を提出する。なお、論文題目届を提出した後は、題目（副題も含む）は一切変更できない。

おおむね3月上旬に、論文審査および面接審査が行なわれる。論文審査により面接許可者が決定される。

博士学位については、課程による博士学位申請および学位論文提出の条件について述べておく。この条件は以下の通りである。

まず、平成19（2007）年度以前に入学した者についてのこれらの条件は、以下の通りである。

課程博士（甲号）の学位を取得しうるのは、入学後6年以内に学位請求論文を提出した者とする。ただし、留学期間については、留学期間の2分の1（最大2年間）を猶予期間として認める。

後期博士課程正規の在籍期間（入学後3年目の1月末日まで）に「学位論文予定題目および研究計画書」を提出しなければならない。（提出の際に論文指導担当者2名が決定する。）

学位論文提出の条件として

- 1．後期博士課程所定の単位を取得済みであること。
- 2．論文提出までに、査読制度のある刊行物に1点以上の既刊あるいは審査を通過した刊行予定の論文があること。あるいは、それに相当する研究成果発表の機会をもった者であること。
- 3．以上を勘案し、論文指導担当者2名が提出を許可した者であること。（論文提出時に、「提出許可書」を添付すること。）

平成20（2008）年度以降に入学した者についての条件は、以下の通りである。

課程博士（甲号）の学位を取得しうるのは、入学後6年以内に学位請求論文を提出した者とする。ただし、入学後3年目までに留学していた場合は、留学期間の2分の1（最大2年間）を猶予期間として認める。

後期博士課程正規の在籍期間に「博士論文予備審査」を受け、合格していなければならない。ただしその時点で査読制度のある刊行物に1点以上の既刊あるいは審査を通過した刊行予定の単著論文がある者は、その旨を当該論文を添付して指導教授を通して研究科委員長宛に申し出ることによって、「博士論文予備審査」を省略して合格者とみなす場合がある。そうした査読論文が共著論文の場合には、「博士論文予備審査」の合格者とみなせるかどうかについては研究科委員会で決定する。

(合格後に論文指導担当者2名が決定する。)

なお、博士論文予備審査は、修士論文予備審査と同様の論文報告会の形式とする。主査1名、副査2名(うち、1名は指導教授とする)の審査委員会を構成し、11月～12月の間に実施する。

学位論文提出の条件として

1. 後期博士課程所定の単位を取得済みであること。
2. 論文提出までに、査読制度のある刊行物に1点以上の既刊あるいは審査を通過した刊行予定の論文があること。あるいは、それに相当する研究成果発表の機会をもった者であること。
3. 以上を勘案し、論文指導担当者2名(後期博士課程入学後3年目以内の場合には、指導教授)が提出を許可した者であること。(論文提出時に、「提出許可書」を添付すること。)

なお、経済学研究科の後期博士課程を単位取得退学した者で、博士課程入学後6年以上を経過した者については、論文による博士学位を申請するものとする。

### 13) 法学研究科

前期博士課程の修了要件は、学則40条に定められている。民事法学および公法学を専攻する者は、同専攻に設置された授業科目から24単位以上を含めて法学研究科の定める授業科目のうちから32単位以上を履修しなければならない。これらの単位のうちには、同専攻に設置された合同演習または総合合同演習の単位を各年度4単位以上、2年にわたり履修して、合計8単位以上を含まなければならない。初年度においては、外国法4単位以上を含む合計24単位以上を履修することを原則とする。

政治学を専攻する者は、同専攻に設置された授業科目のうちから24単位以上を含めて、本大学大学院の定める授業科目のうちから30単位以上を履修しなければならない。

修士論文を提出しようとする者は、学則43条に則り、当該年度において指導教授の論文指導を受けた上で修士論文を提出する。提出された修士論文は、指導教授が主査とし、2名の副査がつく約30分の最終口頭試問の審査が課せられ、それに合格した者に対して修士学位が授与されている。

### 14) 社会学研究科

すでに述べたような公表された方針に基づき、公正かつ適切に学位授与(修了認定)が行われている。学位授与(修了認定)に関しては、前期博士課程・後期博士課程のそれぞれに関して、関係規定と慣例にしたがって、研究科委員会において厳正な審査および認定が行われている。

### 15) 商学研究科

学位授与に求められる要件は、在学生に向けては本研究科の『履修案内』に明記されている。また、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)については志願者向けのパンフレットである『慶應義塾大学大学院商学研究科』にも記載されており、早い段階から周知を試みている。このようにして、学生に十分な情報を与えている。

修士・博士論文の審査は、主査1名、副査2名の3名によって行われ、審査結果は商学研究科委員会で審議されることで、公正さと適正さを確保している。特に博士論文に関しては、審査報告書が公開されていることも、博士論文の水準の高さ、そして評価の公正さと適正さを担保している。

なお、修了要件は、修士課程の場合は所定の単位の取得に加え、修士論文（研究職）または3本の小論文（会計職）の提出と学位審査の合格が修了要件となる。博士課程（課程博士）の場合は、研究報告会での発表と1本以上の査読付き論文の発表が博士論文の提出要件となる。所定の単位の取得に加えて博士論文の提出と学位審査の合格が学位授与の条件となる。

#### 16) 医学研究科

博士課程では、学生の質の維持・検証を行うために、各指導教授が定期的に学生の学力を検査し、質の向上に努めている。これまでも学位審査では必要に応じて他大学の研究者や学内の准教授・講師クラスの教員を加える制度（「学位審査の特別審査委員について」）を導入しており、これらの委員の努力により適切に機能してきたが、いま以上に学生の研究領域の多様化に対応できるよう、また、より一層学位審査の透明性・客観性を高めるため「学位審査の特別審査委員について」の申し合わせ、および学位審査員選出方法を、今秋に改正の予定である。博士課程（標準修業年限4年間）では、特に優れた学生に対して平成22（2010）年度は7件の3年修了を認めている。

修士課程を修了するために、各授業科目の単位を取得することとあわせて、指導教授の指導の下で修士論文を作成し、定められた期日までに所定部数を提出し、審査委員会での論文審査に合格する必要がある。修士論文の提出に先立ち、修士論文発表会を第2学年次11月中旬に実施している。

学位審査および修了認定の客観性・厳格性を高める仕組みとして、修士課程は、審査委員会での二回にわたる論文審査（論文発表会一回、論文審査会一回）を行っている。論文発表会では、論文作成の進捗状況の確認と、研究の方向性については指導教授以外のエキスパートにアドバイスを受ける機会を与えて、厳格かつ客観的に、学位認定の水準を高める努力を行っている。

#### 17) 理工学研究科

博士学位の授与に関しては専攻全体での議論を必ず通して承認されており、3専攻のそれぞれの修了要件の取り決めによって運用は適切に行われている。修士学位は、出口管理を専修が担っており、「特別研究第1」の修了要件と対応させてシラバスでその課程を明記している。

#### 18) 経営管理研究科

各課程の修了要件および学位授与要件は、ここまでで説明したとおりである。

学位審査および修了認定の手続きは、まず、主査1名と副査2名によるプロポーザル審査委員会において、提出された学位論文プロポーザルの審査を行い、研究科委員会にその授業を報告、承認を得る。学位論文は、提出後に研究科委員会で受付を報告の後、1か月以

上の教員回覧期間を設けてから，口頭発表会（公聴会）および主査・副査による審査会が行われる。審査報告は，研究科委員会にて報告され，その内容を審議して承認された場合に学位授与が決定する。その決定が大学本部に提出され，年2回（3月，9月）の学位授与式で学位が授与される。

#### 19) 政策・メディア研究科

入学時に配布される『慶應義塾大学大学院学則』，『大学院ガイド』において，学位授与の要件ならび手順が周知され，改正についてはウェブサイトなどを通して周知される。

修士学位については，修了学期の中期に修士論文（非論文コースの場合は制作・創作活動）の中間発表を課し，進捗状況を把握し，卒業論文は主査（1名）と副査（2名）で精査し，その発表には主査・副査以外の専任教員の出席を不可欠（主査・副査の専断を避けるため）とした上で評価を下し，研究科委員会全体での最終合否判定を決定している。

博士学位についての評価は形式要件（外国語，査読論文2本，国際会議発表1回，教育体験，新規科目企画案）を充足させた上で，学位論文の公聴会と最終試験を行い，その評価に基づき研究科委員会において合否を決定している。

#### 20) 健康マネジメント研究科

学位授与に関して下記の手続を定めるとともに，学位審査・修了認定を厳格に行い，学位授与の可否を判断している。

##### 修士課程

学位論文予定題目申請書（研究計画）提出，指導教員（主査）が副査を推薦（学事委員会にて確認）。ただし，必要に応じて研究倫理審査を受ける。

学位審査体制発表

学位論文発表会

学位審査論文提出

学位論文審査・最終試験（口頭試問）

最終合否判定（審査委員会の報告をもとに研究科委員会にて最終合否判定）

##### 後期博士課程

・論文中間審査会（毎年度1回）

学位審査申請（学事委員会にて論文提出の可否を確認）

学位審査論文提出（論文受理の決定）

審査委員会発足

論文審査・最終試験（口頭試問）

最終合否判定（審査委員会の報告をもとに，研究科委員会にて最終合否判定）

#### 21) システムデザイン・マネジメント研究科

【学位授与基準，学位授与手続の適切性】

修士課程においては，学則に従い，授業科目を履修し，規定の単位を修得したかを厳密に評価している。また，研究成果については上述の修士論文審査を行い，評価基準に照らして複数の教員が評点を付け，それを集計するとともに，研究科委員会において個々の学

生ごとに全員が集合して審査を行い，合格・不合格を決め，合格者に修士の学位を授与している。後期博士課程については，学位申請要件を厳格に定め，これを内規として制定し，それに従って，学位審査委員会を立ち上げ，主査，副査3名以上により，予備審査，公聴会を行い，研究科委員会にて個別に本審査を行っている。

#### 【学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策】

修士の学位の認定にあたっては，全教員参加の下で評点方式による評価とあわせて個人ごとに取得単位，成績，修士論文成果に基づいて議論し，合格・不合格を定めている。また，この客観性を確保するために外部評価員（企業家）がプロジェクト課題および修士論文発表会に臨席し，発表に関する講評と文書による評価を戴き，研究科の運営に反映している。

後期博士課程については博士の学位となる。客観性の確保を行うため，学位申請要件に学術雑誌への投稿件数を内規で規定し，それを満たしたことを確認した後，学位審査を行うこととしている。また，厳格性を確保するため，研究科の博士指導資格を有する教員2名に加え，外部の同じく資格を有する教員により，審査委員会を構成している。

#### 22) メディアデザイン研究科

修士，博士いずれの学位授与に関しても最終的に研究科委員会での議論を経て承認されており，その運用は適切に行われている。

#### 23) 薬学研究科

学位の審査にあたっては，学部内公開の発表会を実施しており，修士，博士全ての論文は学生，教員の目にさらされる。質問は誰でも自由にでき，発表者はそれに答えなければならない。単に論文の内容だけでなく，プレゼンテーション能力発揚の場にもなっている。

また，課題研究の最終試験は，主査1名，副査2名による論文審査と，研究発表と試問により判定される。最終の判定は，大学院指導教員全員の投票により行う。透明性の高い方法により適切になされている。

また，学生はほぼ全員が標準修業年限で学位を取得しており，適切に運用されている。

## 2. 点検・評価

### 効果が上がっている事項

#### <1> 大学全体

各学部は，学生の成績評価，少人数授業において学生の示す学識と思考力，卒業論文の質，在学中の学生の課外活動における成果，国家試験等の資格試験の合格者数・合格率等を指標として，学習成果を測定し，改革につなげている。また，各研究科においては，研究成果の量と質を主たる指標として，教育課程，教育内容・方法の改善につなげている。この点については，一応の評価が可能である。

学位授与（卒業・修了認定）の要件については，各学部・各研究科が適切に定めており，その認定についても責任をもって行っている。手続の適切性・客観性についても問題を見

出せない。博士学位の認定も厳格に行われている。

## <2> 学部・研究科等

### 1) 文学部

多くの専攻で卒業論文発表会が公開で行われ、学会誌に論文タイトルが掲載されている。日常の指導はもちろんのこと、これらのことによっても論文の質の高さが維持されている。

### 2) 経済学部

教育目標とその成果については教育改革検討委員会で議論がなされており、効果は上がってきている。

### 3) 法学部

「法学部副専攻認定証」と外国語のインテンシブコースを終えた学生に与えられる「修了証」の発行は、学生の学習モチベーションを高めている。また、法学部では、学習指導による面談を毎週実施しており、希望者につき学習上の相談等に応じる準備を整えている。

## 通信教育課程

既述のように、学位授与は適切かつ厳格になされていると考える。

### 5) 医学部

リサーチマインドの涵養の指標として、博士課程に進む学生数が増えている、学生が発表する学術論文数が増えている。

### 6) 理工学部

毎年全学的に実施されているFDアンケートでは、教員の所見は学生へフィードバックされ、学生の意見により担当者が授業改善を行う体制が整っている。また、FDアンケート、年次アンケートなどの教育調査の結果は、教育計画委員会に報告され、学部の教育内容の改善に向けたデータとして利用されている。

仏エコールサントラルとのダブルディグリープログラムは、学部から仏のカリキュラムに参加し、先方の学位と慶應の修士課程の学位を得るものである。平成18(2006)年度に開始した本制度には、毎年6～9人の学生が参加し、高い評価を得ている

### 7) 総合政策学部

総合政策学部の教育の効果は、卒業後の進路先において、卒業生がSFCの理念である実践性を具現している、という評価に集約されている。これは表現能力、コラボレーション能力等、SFC卒業生全般にあてはまることである。総合政策学部には固有の成果としては、縦割り分業のために相乗効果を生み出しにくかった社会科学分野を横断させて発想するという構想力である。

### 8) 環境情報学部

環境情報学部の教育効果の中で特筆すべき点はエンジニアリング的な素養を基盤に、社会性を反映させた応用能力である。また、卒業後の進路先において、卒業生が SFC の理念である実践性を具現している、という点も評価できる。これは表現能力、コラボレーション能力等、SFC 卒業生全般にあてはまることである。

#### 9) 看護医療学部

学部生の実習時の評価、国家試験合格率、卒業生に対する各方面からの評価等から判断すると、われわれが目ざしている教育成果は上がっていると判断している。

#### 10) 薬学部

薬学科の4年次までの教育成果は、平成22(2010)年度の共用試験により、CBT 全員合格、OSCE不合格者1名という良好な結果である。薬科学科は、約80パーセント(21年度は12名の卒業生中10名、22年度は34名中28名)の学生が大学院に進学した。

#### 11) 文学研究科

博士学位授与の件数が増加傾向にある。また、近年、英米文学専攻の大学院生の修士論文が、イギリス書誌学会の学術誌に巻頭論文として掲載されたり、アメリカの代表的な作家論集シリーズに収録されたりした事例、仏文学の後期博士課程の大学院生がパリ大学に提出した博士論文が最高の評価を受け、出版されることになった事例がある。これらは、いずれも教育の1つの到達点として高く評価することができよう。平成22(2010)年度には、東洋史専攻の後期博士課程の大学院生が、留学先で極めて重要な一次資料を見出し、見事な博士論文の完成につなげている。

#### 12) 経済学研究科

修士学位、博士学位とともに、学位授与数がある程度以上の水準をコンスタントに保っている。

#### 13) 法学研究科

後期博士課程における「研究計画書」の作成、および上記「論文指導 ~」、「合同論文指導」等のプログラムをこなす「積み上げ方式」を導入したことにより、課程博士論文の作成に向けたモチベーションが高まった点は評価されよう。また、前期博士課程における語学等認定試験の実施は、進学に必要な学力と研究能力の自己啓発を促すものであり適正である。

#### 14) 社会学研究科

上に述べたように、学位(修士・博士)論文の内容と質から、十分な短期的な成果が上がっていると評価できる。また、中長期的にも、当研究科の教育研究の理念と成果を体現した教育研究従事者の再生産が機能しており、効果が上がっていると判断できる。

#### 15) 商学研究科

学位の授与数は、平成3（1991）年から平成22（2010）年の20年間では、修士が562名、博士が139名であり、いずれもそれ以前よりも年間平均人数が増えている。特に、博士学位で大きく増加している。これは、修了要件が明確になったことで、博士論文を執筆する意欲をもつ学生が多くなったことも一因であろう。

#### 16) 医学研究科

博士課程では海外の研究者を加えた履修指導、海外施設での単位取得、主科目の英語化などの新しい教育システムを導入等の大学院のグローバル化が進んでいる。グローバル化により、Nature、Nature Medicine、Nature Biotech、PNAS、J.Exp.Med等の英文雑誌の筆頭著者として掲載された論文で学位を取得する学生を輩出している。また、3年生修了者も顕著に増加している。

修士課程では、修士論文発表会は公開制で実施され、審査委員の他、多くの学生、教員が参加している。発表後には質疑応答が行われ、各研究分野におけるより深い見識や新たなひらめきを得る機会となっている。

#### 17) 理工学研究科

学位論文研究に関連した専門性とスキルは習得されており、前期博士課程において学生が対外発表した数からそのレベルの高さがわかる。また、前期博士課程への内部進学率が高いことから、このような修士論文研究に重点を置いて、能動的に勉学を進める前期博士課程の中身が学生に魅力的に映っているのも確かである。

#### 18) 経営管理研究科

日経キャリアマガジンのMBAランキングで、平成21（2009）年第18位から平成22（2010）年には第3位、日本経済新聞社、日経キャリアマガジン共同によるMBA調査（平成22〔2010〕年）で東日本第1位となっている。また、国際的な評価Eduniversalにおいて、日本のビジネススクールで第1位（平成22〔2010〕年）に評価されている。

#### 19) 政策・メディア研究科

実践性豊かな専門知識の取得という開設当初以来の目標を常時達成しつつ、これをさらに国際的に拡大し、より政策的対応が急務とされる分野へ進出させるべく、国際コース、環境イノベータコース、社会イノベータコースなどを発足させたことを成果として挙げる事ができる。

#### 20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いですが、当初の設置計画の目標は実現しており、さらなる効果の検証を今後、行う予定である。

#### 21) システムデザイン・マネジメント研究科

学習効果を測定する様々な試みは実績が蓄積してきた。これを積み重ねて、より公平かつ納得性のある評価とする。また、プロジェクト科目は社会との連携に大きく役立ってい

る。

## 22) メディアデザイン研究科

リアルプロジェクトに関連した専門性とスキルは習得されており，その成果もプロジェクトに参加する企業からの評価においても，そのプロジェクトが継続している点で明らかである。

## 23) 薬学研究科

社会人入学による大学院学生を除けば，課程の年限の中で修了する学生がほとんどで，目標に沿った成果が上がっている。学位授与は，ほとんどが標準修業年限で取得できおり，審査も透明性をもって適切になされている。また，就職希望者のほとんどが就職できている。

### 改善すべき事項

#### <1> 大学全体

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として，学生の自己評価，さらには就職先の評価，卒業生の評価も考えられるところであるが，慶應義塾では，わずかな例外を除いて，いまだシステマティックには行われていない。ただ，就職先の評価や卒業生の評価については，個別の卒業生についての評価を求めることには問題があるので，卒業生一般についての印象を尋ねることになり，その客観性・有効性をどのように確保するのが問題となる。それが今後の課題となると考えている。

#### <2> 学部・研究科等

##### 1) 文学部

文学部の教育目標の達成度を測る最良の手段である卒業論文の作成が，就職活動の早期化等の外的事情もあって阻害されがちなので，より早期から卒業論文に取り組む体制を整える必要がある。

##### 2) 経済学部

教育改革検討委員会における議論をふまえた改革を，早急に進めていくことが必要である。

##### 3) 法学部

学士入学者の中から休学者が毎年複数出ているため，選抜方法を再考するとともに，研究会（ゼミ）の募集・登録等について考慮する必要がある。また，法学部においては，精神上の疾患を理由とする休学者が毎年出ているため，学習上ないし進路上の悩みに対する手当を一層強化する必要がある。

##### 4) 商学部

学生の自己評価，卒業後の評価（就職先の評価，卒業生評価）の制度がない点については，改善を要すると考える。

#### 5) 医学部

CBT の成績は全国でも平均レベルであるが，この原因の1つとして，カリキュラムがモデルコアカリキュラムに完全には対応していないということがあげられる。

#### 7) 総合政策学部

#### 8) 環境情報学部

実践性と国際性とを2本の柱とする教育の理念を実践しつつ，同時に時代の要請に対応させてゆくために，SFC は常に変容を促し，受け入れてきたが，改善すべき事項として，そうした変容と全体としての成果を外部的に評価するというシステム自体の開発が望まれる。

#### 9) 看護医療学部

学年によるばらつきが大きい，原級者もいることから，全体の学力の低下を招くことなく，すなわち試験のハードルを下げることなくこれを減らしてゆく努力が必要であると考えている。

#### 10) 薬学部

薬学科については，最初の卒業生が出た後にカリキュラムの見直しが必要である。また，薬科学科は，定員が60名となったので，カリキュラムを見直す必要があると考えている。

#### 11) 文学研究科

大学院教育の最終到達点は，博士論文であり，欧米の大学などでは博士学位（PhD）は学問的な活動を行う際に必須のものとなっている。また，世界大学ランキングなどでも，博士論文を指導することは学術業績として高く評価され，配点も高い。しかしながら，博士論文の重要性は，日本の大学ではまだ十分に認識されていない。

また，日本では大学教員に限らず，研究職，専門職に従事する者は近年，公募によって採用されるケースが増えている。このような場合，博士学位を取得していることは重要な要件となる。このような実際的な点から言っても，学位取得の必要性はより広範囲に知らしめなくてはならないだろう。

#### 12) 経済学研究科

修士学位に関しては，平成17（2005）年度や平成21（2009）年度のように，学位授与数が大きく減ずる年が稀にある。その原因を究明し，改善することが必要である。

#### 13) 法学研究科

上記の「論文指導」や「合同論文指導」の単位認定申請が，後期博士課程修了時の年度末に集中する傾向にある。指導教員においてはより余裕をもった指導を行うべきことを研

究科委員会などで周知する必要がある。

#### 14) 社会学研究科

社会学研究科は、専門職大学院ではなく学术研究志向の大学院であるが、研究科の理念・目的に沿った形での前期博士課程修了者の多様な進路（職業）についてどのようなものを想定するのか、ということについての再検討・議論が必要かもしれないと考えている。

#### 16) 医学研究科

他大学でも見られる問題だが、修士課程の学生は1年次後半から就職活動を盛んに行うため、大学での知識・技術の習得に十分な時間を取ることができないことが大きな問題である。具体的な対策は現状では見当たらないが、できる限り多くの修士学生が博士課程に進み、さらに学問を磨くことができる環境作りが重要と考える。

#### 17) 理工学研究科

学生が研究分野を横断したトランスディシプリナリな科目を自由に選択した結果として、学習成果（学力）を計る手法は、各科目の成績判定しか存在しない。また、現状の人材育成手法および修了生の資質が社会・産業界からどのような評価を得ているのかを調査して、教育理念・目的、方法の変革の議論に加えなくてはならない。一方、後期博士課程進学率は低迷しており、前期博士課程の延長としての学位論文研究に学生が付加価値を見出していないのは確かである。専門性のさらなる先鋭化以外に、魅力ある人材育成プログラムを構築することが重要である。

#### 18) 経営管理研究科

修士課程の退学者、修士課程修了後の就職未定者への対応を検討する必要がある。また、社会人学生を中心としているため、就職状況、その後のキャリアを充分把握しているとはいえないこと、博士学位を取得していない単位取得退学者への対応も課題である。

#### 19) 政策・メディア研究科

実践性と国際性とを2本の柱とする教育の理念を実践しつつ、同時に時代の要請に対応させてゆくために、SFCは常に変容を促し、受け入れてきたが、改善すべき事項として、そうした変容と全体としての成果を外部的に評価するというシステム自体の開発が望まれる。

#### 20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いため、今後の一定期間は設置時の計画に従って、運営していく予定である。

#### 22) メディアデザイン研究科

修士課程に関しては、国際性、身につけた能力の双方の観点から概ね良好であると考えられる。一方で、後期博士課程に関しては定員は充分充足しているものの、未だ1名のみしか

学位が授与されていないことを考慮すると指導体制等検討が必要であると考える。

### 23) 薬学研究科

新課程の大学院は設置されたばかりであるが、旧課程の大学院のノウハウがあるので、それを基に随時点検を行い、改善を図っていく。

## 3. 将来に向けた発展方策

### 効果が上がっている事項

#### <1> 大学全体

学部・研究科の中には、学習成果が上がった例を顕彰するなどして、他の学生のための努力目標として制度化しているところがある。また、教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、学生の自己評価を取り入れたり、また、卒業生や（限られた形で）企業の評価を取り入れているところがある。これらは全体に普及させることを考えてよい試みといえよう。

#### <2> 学部・研究科等

##### 1) 文学部

優秀な卒業論文を顕彰する等、学生の学習意欲を高め、学外にその成果を発信する手段が期待される。

##### 2) 経済学部

将来に向けた発展方策については教育改革検討委員会における議論がなされており、効果は上がってきている。

##### 6) 理工学部

グローバル化にともなう留学者の増加と単位認定制度の活用が多様な人材育成には重要である。現状では、半年から1年の留学後に単位を認定し、学生の努力に応じて4年間で卒業できる体制が整っている。さらに、ダブルディグリー制度の拡充が効果的であるとの考えから、他国の大学との連携を進めている。

##### 7) 総合政策学部

##### 8) 環境情報学部

SFC-SFS等を活用したカリキュラムの徹底した自己点検とその結果としての「未来創造カリキュラム」、GIGAプログラムや国際コース、「未来創造塾」の設定を効果が上がっている好例として挙げるができる。この変容を持続的に支える体制は、今後も強化されるべきである。

##### 9) 看護医療学部

教育の成果を上げるためには手作りの、きめ細かい指導が欠かせない。FD活動を通して

教員の資質を向上させ、学生の学習状況に応じた個別対応を実施してきている。

#### 10) 薬学部

薬学科は、平成24(2012)年度から、将来、研究力のある、指導的な役割を果たせる薬剤師の育成を旨として、6年制の上に4年制博士課程を開設する。また、薬科学科については、1年次から定員が60名に倍増したので、早期体験実習を定員60名体制に合わせて変更する。

#### 11) 文学研究科

国際化や、社会とのより緊密な連携化は、実現されつつあるが、より広い視点からこうした動きをさらに定着させることが望まれるだろう。今後は、留学生受け入れ態勢を整えることや、優秀な通信教育部卒業生をこれまでも増して受け入れること等も検討すべきであろう。

#### 12) 経済学研究科

課程博士論文に関しては、その一部を成すような、学術雑誌等への投稿論文や学会での報告等のために行われてきた指導を今後とも充実させていく。修士論文に関しては、中間審査が実質的な事前審査の機能を果たしており、この機能を今後とも活かしていく。

#### 13) 法学研究科

後期博士課程における博士論文作成に繋がる論文指導、およびその成果を掲載する定期刊行学術誌『法学政治学論究』の刊行との連動した教育指導体制は、他研究科には見られない法学研究科の特筆すべき独自のプログラムである。

#### 14) 社会学研究科

引き続き、より一層専門的に高度で、学際的な広がりをもった学位論文が産出できるよう、教育研究上どのような工夫や方略が必要であるか、研究科委員会において継続的に協議する。特に、学問の高度化や学際性の進展に応じた教育研究の成果を上げるために、専攻横断的な指導体制を含めて、新分野・新領域の創出についても積極的に取り組む。

#### 16) 医学研究科

博士課程の学位審査では、他大学の研究者や学内の准教授・講師クラスの教員を加える制度を充実させることによって、より専門性の高い審査を行う予定である。

#### 17) 理工学研究科

学生が受け身ではなく、自ら課題を見いだして解決策とその方法論を開発している実務的能力の教育においては、これまでの学位論文に重点を置いた大学院教育は専門性の教育という面では成果を上げている。しかし、全員一律にこの教育がふさわしいかを検討すべきである。

#### 18) 経営管理研究科

外部からのランキングで上位を保つように、内容の充実のみならず、広報活動にも注力する。

#### 19) 政策・メディア研究科

SFC-SFS等を活用したカリキュラムの徹底した自己点検とその結果としての国際コース、プロフェッショナル育成コース、「未来創造塾」の設定を効果が上がっている好例として挙げるができる。この変容を持続的に支える体制は今後も強化されるべきである。

#### 20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いですが、当初の設置計画の目標は実現しており、さらなる効果の検証を今後、行う予定である。

#### 21) システムデザイン・マネジメント研究科

SDMニュースなど研究科の研究成果を広く社会に発信し、研究科を取り巻く企業の層を厚くし、研究科の存在意義の理解を普及させることに一定程度成功してきている。

#### 22) メディアデザイン研究科

学生が能動的にリアルプロジェクトに関わる体制を維持することは、本研究科の根幹に関わることであり、これを継続することが重要であると考えます。

#### 23) 薬学研究科

新課程の大学院においても、標準修業年限内での学位取得、就職希望者の就職先の確保等を、更に充実させていく。

### 改善すべき事項

#### <1> 大学全体

学生の学習成果が上がったかどうかを測定する、より客観性の高い指標を開発することが重要な課題となる。とりわけ、外部からの評価を可能にする仕組みをどのように制度化するかが今後、検討に値する事項である。

#### <2> 学部・研究科等

##### 1) 文学部

健全な大学教育に必要な時間を維持するためには、就職活動の開始を遅らせることが必要であることを社会一般にアピールしていく。学内においても、早期に卒業論文作成に取り組むよう指導していく。

##### 2) 経済学部

教育改革検討委員会における議論をより具体的なものとする必要がある。

## 通信教育課程

通信教育課程を修了した学生の進路については、体系的な調査を行っていない。個人情報保護の保護に留意しつつ、まずはデータの収集にとりかかるよう準備を開始する。

### 4) 商学部

学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）の制度化に関して、しかるべき機関（研究教育委員会等）で立案し、教授会において協議する。

### 5) 医学部

モデルコアカリキュラムに完全対応したカリキュラムを実施する。

### 7) 総合政策学部

### 8) 環境情報学部

上に指摘した変容を持続的に支える体制を一層強化するためには、以下のような改善事項が挙げられる。まず、今後、特に「未来創造塾」のような新規の研究・教育体制の設置、学部におけるGIGAプログラムと政策・メディア研究科における国際コースとを媒体とした留学生の一層の増加は、教育の思想的な基盤を問い直す必要性を生み出すと考える。したがって、カリキュラム委員会等のSFCにおける教育課題を専管事項とする委員会、学生生活の環境づくりを主管とする「学生生活委員会」等が中心となり、学部・大学院における語学教育の在り方、夏・春の長期休暇期間をカリキュラム全体の中に位置づける努力（フィールドワーク科目の認定など限定的には進められているが）、国内外の外部教育機関との単位交換・認定などの積極的な見直しが必要である。第2に、以上のように、外部とのより円滑な接触が格段と増加してゆくことから生まれるキャンパスの在り方やその変化をキャンパス内外で周知させる一層の努力が必要と考えられる。第3に、以上のような新体制が生み出す卒業生の評価を把握するために、現体制下での卒業生の外部的な評価を計測する必要がある。

### 9) 看護医療学部

卒業判定、修了認定は、厳密な単位取得判定を基に適切に行われており、現時点で教育の成果の判定について、大きな改善が必要な点はない。ただし、今後、全国共通のCBTの導入等が検討される場合には、見直しが必要な点が出てくる可能性がある。

### 10) 薬学部

新国家試験の合格状況や、今後輩出する卒業生の動向等を踏まえ、教育の成果を検証していくことが課題である。

### 11) 文学研究科

すぐれた学術的成果を上げる大学院生がいる半面、意識の低い大学院生も存在する。また、資格取得というきわめて実地的な目的のためにのみ大学院に在籍する大学院生もいる。

高い学術的目的を植え付けるための方策を考えることも必要となるであろう

#### 12) 経済学研究科

修士学位の授与数が大きく減ずる年がないようにしていくよう努めるべきであろう。平成22(2010)年度の修士学位授与数は、やや持ち直したとはいえ、まだ楽観視できる水準にはない。特に、既述のように、近年は就職状況の厳しさのゆえに就職活動にかなりの時間をとられるという事態が前期博士課程でも見られるので、とりわけ修士論文の作成に関して、きめ細かい指導が必要になると考える。

#### 13) 法学研究科

『法学政治学論究』が比較的的成功を収めているのに比して、21世紀COEプログラムで導入され、G-COEプログラムに引き継がれた欧文学術誌Journal of Political Science and Sociologyでは必ず1名の査読を海外の専門家に依頼しているせいか、その審査基準がきわめて高く、ほとんどの学生論文が査読で掲載不可とされているのが現状である。学術誌としての質の確保と教育的効果の両立が望まれる。

#### 14) 社会学研究科

上に述べたような前期博士課程修了者の進路について、他大学を含めた社会的な動向についての調査を行い、そのデータをもとに研究科の方策について継続的な審議を行うことが必要である。

#### 17) 理工学研究科

科学の進歩により、単独の分野でかつ1,2年の期間で成果を上げること自体が難しくなりつつある。単純に2年間の修士論文完成を義務化すれば、安易な研究テーマに流れてしまうのは否めない。学生の修了時の学力保証、前期・後期博士課程における人材育成目標と方法論、あるいは多様性の必要性に関しては、社会・産業界の修了生に対する評価を調査した上で、抜本から議論して変革する時期に来ている。特に、後期博士課程では、複数人間から教育的指導を受ける体制ができていないので、業績としての発表論文数のみが価値観となってしまっている。専門の研究テーマを転用できる能力を活かすためにも、後期博士課程時のインターンシップ、産業界のメンター指導などの抜本的な教育メニューの見直しが必要である。これらも、企画室会議、学習指導会議での議論を至急立ち上げて、平成26(2014)年からの新体制に向けた具体案の構築に移行するべきである。また、専攻単位での教育面での課題抽出と教育システムの再構築の議論も必須である。

#### 18) 経営管理研究科

修士課程の在学期間の延長、後期博士課程のカリキュラム充実などを図る必要があるが、学則に関係し、本研究科の教育理念とも整合性をとりながら検討する必要がある。

#### 19) 政策・メディア研究科

上に指摘した変容を持続的に支える体制を一層強化するためには、以下のような改善事

項が挙げられる。まず、今後、特に「未来創造塾」のような新規の研究・教育体制の設置、国際コースとを媒体とした留学生の一層の増加は、教育の思想的な基盤を問い直す必要性を生み出すと考える。したがって、カリキュラム委員会等の SFC における教育課題を専管事項とする委員会、学生生活の環境づくりを主管とする「学生生活委員会」等が中心となり、学部・大学院における語学教育の在り方、夏・春の長期休暇期間をカリキュラム全体の中に位置づける努力（フィールドワーク科目の認定など限定的には進められているが）、国内外の外部教育機関との単位交換・認定などの積極的な見直しが必要である。第2に、以上のように、外部とのより円滑な接触が格段と増加してゆくことから生まれるキャンパスの在り方やその変化をキャンパス内外で周知させる一層の努力が必要と考えられる。第3に、以上のような新体制が生み出す修了生の評価を把握するために、現体制下での修了生の外部的な評価を計測する必要がある。

#### 20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いため、今後の一定期間は設置時の計画に従って、運営していく予定である。

#### 21) システムデザイン・マネジメント研究科

情報交換だけではなく、学生派遣、共同研究などチャンネルの強化・多様化を行うことが今後の課題である。

#### 22) メディアデザイン研究科

社会の要請に合わせて柔軟に対応することは、本研究科の目的から不可欠であり今後も継続する必然性がある。また、博士の学位の取得率向上に向けて方策を検討する必然性がある。

#### 23) 薬学研究科

新課程の大学院は設置されたばかりであるが、旧課程の大学院のノウハウがあるので、それを基に随時点検を行い、改善を図っていく。

### 4. 根拠資料

- 04-4-R-006 国際連携推進室ウェブサイト（既出：02-R-011）
- 04-4-R-012 『法学政治学論究』資料
- 04-4-R-013 2010年度第11回商学部教授会記録
- 04-4-R-015 『医学教育モデル・コア・カリキュラム - 教育内容ガイドライン - 』
- 04-4-R-016 慶應義塾大学理工学部・大学院理工学研究科同窓会研究教育奨励基金による表彰について
- 04-4-R-017 理工学研究科 FD授業アンケート 学生回答率・教員コメント率
- 04-4-R-019 『「ダブルディグリーによる先進的高等工学教育」事業報告書』（抜粋)
- 04-4-R-020 理工学部ダブルディグリー派遣人数（2006-2011）

- 04-4-R-024 薬学部 授業を改善するための調査マークシート
- 04-4-R-028 『Journal of Political Science and Sociology』
- 04-4-R-030 社会学研究科 修士進路調査（2005-2010）
- 04-4-R-031 社会学研究科 博士（単位取得退学者を含む）進路調査（2005-2010）
- 04-4-R-035 博士学位審査規程（既出：11-1-2-06-1）
- 04-4-R-038 修了・卒業者数 / 進路（2010年度）
- 04-4-R-039 理工学研究科修士2年教育調査アンケート結果（2006-2010）（非公開）（既出：03-R-071）
- 04-4-R-041 経営管理研究科 修士課程1年次退学者，学位取得者，修了時平均グレード・ポイント，就職状況の推移
- 04-4-R-042 経営管理研究科 後期博士課程課程修了に必要な単位取得者，博士学位取得者の推移
- 04-4-R-043 MBA学生満足度ランキング（日経キャリアマガジン『MBA，会計，MOTパーフェクトブック2010年度版，2011年度版』抜粋）
- 04-4-R-044 ビジネスパーソン500人に聞く！行ってみたいビジネススクール（日経キャリアマガジン『MBA，会計，MOTパーフェクトブック2010年度版』抜粋）